

(第55期)

計 算 書 類

自 平成29年3月21日

至 平成30年3月20日

アイテック株式会社

福井県鯖江市神中町二丁目6番8号

貸借対照表

(平成30年3月20日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,620,432	流動負債	758,739
現金及び預金	652,918	買掛金	135,348
受取手形	149,235	短期借入金	265,000
売掛金	352,515	1年内返済予定の長期借入金	109,544
商品及び製品	137,924	リース債務	2,355
仕掛品	52,444	未払金	51,947
原材料及び貯蔵品	237,228	未払費用	40,058
前払費用	22,603	未払法人税等	39,000
短期貸付金	1,284	未払消費税等	9,288
未収入金	12,883	前受金	5,260
その他	1,649	預り金	14,522
貸倒引当金	△ 255	賞与引当金	80,549
		役員賞与引当金	5,355
		その他	510
固定資産	896,653	固定負債	299,642
有形固定資産	595,417	長期借入金	51,471
建物	177,298	リース債務	2,816
構築物	1,933	未払退職金	96,561
機械及び装置	61,679	未払役員退職慰労金	14,600
車両運搬具	11,214	繰延税金負債	29,582
工具、器具及び備品	24,083	役員退職慰労引当金	95,165
土地	314,592	資産除去債務	8,245
リース資産	4,615	その他	1,200
無形固定資産	27,211	負債合計	1,058,381
特許権	731	純資産の部	
借地権	15,537	株主資本	1,444,004
ソフトウェア	7,738	資本金	95,000
電話加入権	3,203	資本剰余金	922,500
投資その他の資産	274,024	資本準備金	100,000
投資有価証券	46,377	その他資本剰余金	822,500
関係会社株式	72,420	利益剰余金	742,546
長期貸付金	2,161	利益準備金	3,444
保険積立金	143,324	その他利益剰余金	739,102
会員権	4,521	特別償却準備金	37,187
その他	5,221	圧縮積立金	7,546
貸倒引当金	△ 1	繰越利益剰余金	694,368
		自己株式	△ 316,042
		評価・換算差額等	14,700
		その他有価証券評価差額金	14,700
資産合計	2,517,086	純資産合計	1,458,705
		負債及び純資産合計	2,517,086

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 平成29年3月21日
至 平成30年3月20日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売 上 高		3,871,036
II. 売 上 原 価		2,750,059
売 上 総 利 益		1,120,977
III. 販売費及び一般管理費		702,393
営 業 利 益		418,584
IV. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	51,591	
受 取 保 険 金	4,479	
受 取 助 成 金	25,388	
為 替 差 益	1,883	
そ の 他	5,255	88,598
V. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,700	
そ の 他	960	5,660
経 常 利 益		501,521
VI. 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	399	399
VII. 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	16,030	16,030
税 引 前 当 期 純 利 益		485,890
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	77,874	
法 人 税 等 調 整 額	△ 8,026	69,847
当 期 純 利 益		416,042

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年3月21日
至 平成30年3月20日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金							
					特別償却 準備金	圧縮積立金						
当期首残高	683,750	100,000	233,750	1,772	48,843	11,291	281,316	△ 316,042	1,044,681	14,099	1,058,781	
当期変動額												
減資	△ 588,750		588,750							—	—	
剰余金の配当				1,672			△ 18,392			△ 16,720	△ 16,720	
特別償却準備金の取崩					△ 11,656		11,656			—	—	
圧縮積立金の取崩						△ 3,745	3,745			—	—	
当期純利益							416,042			416,042	416,042	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										601	601	
当期変動額合計	△ 588,750	—	588,750	1,672	△ 11,656	△ 3,745	413,052	—	399,322	601	399,923	
当期末残高	95,000	100,000	822,500	3,444	37,187	7,546	694,368	△ 316,042	1,444,004	14,700	1,458,705	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

【表面処理部門】

商品及び製品 …… 総平均法による原価法

仕掛品、原材料 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

【ソーワイヤ部門】

商品及び製品 …… 総平均法による原価法

原材料 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品 …… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

但し、請負契約については個別法による原価法

【眼鏡部門】

商品及び製品 …… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～39 年

機 械 及 び 装 置 2～9 年

工 具、器 具 及 び 備 品 2～15 年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月18日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成29年6月15日開催の取締役会において、同日以降新たな役員退職慰労金制度を新設したため、平成20年6月18日までの期間に対する役員退職慰労引当金に加え、平成29年6月15日以降発生した役員退職慰労引当金を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	167,005 千円
土	地	222,238 千円
計		389,243 千円

担保に係る債務

短期借入金	140,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	47,412 千円
長期借入金	22,869 千円
計	210,281 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,640,142 千円
構築物	56,496 千円
機械及び装置	1,331,935 千円
車両運搬具	6,268 千円
工具、器具及び備品	126,267 千円
リース資産	8,409 千円
計	3,169,520 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,586 千円
短期金銭債務	8,424 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	40,584 千円
仕 入 高	98,805 千円
営業取引以外の取引高	51,393 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	245,000	—	—	245,000

(2) 自己株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	77,799	—	—	77,799

(3) 資本金に関する事項

平成29年6月15日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、平成29年7月21日に資本金6億8,375万円を9,500万円にし、5億8,875万円をその他資本剰余金に計上することにより減資を行っております。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	16,720	100	平成29年3月20日	平成29年6月16日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	33,440	200	平成30年3月20日	平成30年6月18日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払退職金、役員退職慰労引当金、減損損失等であり、その金額について評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の発生の原因は、圧縮積立金、特別償却準備金、その他有価証券評価差額金であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスク軽減を図っており、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部を除き固定金利で資金調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	652,918	652,918	—
(2) 受取手形	149,235		
売掛金	352,515		
貸倒引当金(*1)	△ 255		
	501,496	501,496	—
(3) 投資有価証券	38,377	38,377	—
資産 計	1,192,791	1,192,791	—
(1) 買掛金	135,348	135,348	—
(2) 短期借入金	265,000	265,000	—
(3) 長期借入金(*2)	161,015	160,578	△ 436
負債 計	561,363	560,926	△ 436

(*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率にて割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成30年3月20日)
非上場株式	8,000
関係会社株式	72,420

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	香港愛徳有限公司	香港	54,500千HK\$	マグネット等の表面処理加工業	所有直接100%	役員兼任	借入金の返済(注)	146,200	—	—
							利息の支払(注)	688	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市中金利を参考にして条件を決定しております。なお、担保は提供していません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	黒田一郎	—	—	当社取締役	被所有直接5.50%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	59,048	—	—
役員及びその近親者	黒田 優	—	—	当社取締役	被所有直接11.76%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	109,048	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役黒田一郎及び取締役黒田優より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っていません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 8,724円26銭
 (2) 1株当たり当期純利益 2,488円27銭

※ 1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	416,042千円
普通株式に係る当期純利益	416,042千円
普通株式の期中平均株式数	167,201株